



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社北川鉄工所  
 コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 祐治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 安藤 攻 TEL (0847) 45-4560

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	17,423	52.4	376	—	445	—	477	—
22年3月期第2四半期	11,431	△53.4	△1,692	—	△1,538	—	△1,365	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	4 98	—
22年3月期第2四半期	△14 24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	45,584	18,783	41.1	195 55
22年3月期	44,447	18,543	41.6	192 96

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 18,732百万円 22年3月期 18,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	0 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	38,000	25.6	1,300	—	1,300	—	1,300	—	13 57	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4 「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( )、除外 一社 ( )  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	96,508,030株	22年3月期	96,508,030株
23年3月期2Q	716,610株	22年3月期	714,938株
23年3月期2Q	95,790,948株	22年3月期2Q	95,922,825株

(注意事項)

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から9月30日までの6ヶ月間）におけるわが国の経済は、中国を中心とした新興国の需要拡大に加え、北米経済に緩やかな復調の兆しが窺えるようになったことから輸出関連が牽引役となって国内需要が増加し、市場全体が活性化してまいりました。

その一方で政局の不安定感や欧州の財政・金融問題への懸念、円高が想定以上に急激にすすんだことによる為替リスクの顕在化や株価の低迷、また、エコカー補助金制度の終了、レア・アース、鋼材等原材料費の上昇懸念等の下振れリスクにより、先行き不透明感が払拭できない状況となりました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、若干の回復遅れが見られた当社関連業界も回復基調で推移し、自動車関連からの受注増加により金属素形材事業が、また、海外からの需要増加や国内の自動車産業の設備投資が増加したことにより工機事業が、それぞれ生産量を増やし、収益の大幅な改善に寄与しました。

また、販売価格の見直し、生産工程の改善を行うとともに、内製化の強化、経費、社外流出コスト、在庫などの削減を図る施策を強力に推進、継続実行して、利益率の向上に努め、メーカーとして新商品の開発やものづくりにおける品質実現力の強化にも引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、17,423百万円（前年同四半期比 52.4%増）、営業利益 376百万円（前年同四半期は営業損失 1,692百万円）、経常利益 445百万円（前年同四半期は経常損失 1,538百万円）、四半期純利益 477百万円（前年同四半期は四半期純損失 1,365百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、以下のセグメント別の業績は、同会計基準において導入されたマネジメント・アプローチ（企業の最高意思決定機関が意思決定や業績評価において使用する企業活動を区分した事業単位で開示する考え方）に基づいて算出しており、また、増減額及び増減率についても、前年同期の実績値をマネジメント・アプローチに基づいて組み替え、算出しています。

#### 金属素形材事業

当事業の主要な事業分野は自動車、建設機械、農業機械の3分野となります。自動車業界は前期以来各国の自動車買い替え支援策の効果及び中国をはじめとする新興国の需要増加により、ミッション部品はピーク時の水準まで回復してまいりました。その他自動車部品につきましても、同様に新興国への自動車の輸出に支えられて順調に回復の傾向を示しております。

建設機械に関しましても、新興国での需要増加により受注数量を伸ばし、ピーク時の80%程度まで回復してまいりました。農業機械に関しましては、中国で需要拡大の傾向、北米で需要回復の兆しにありますが、東南アジア等での米価の下落や干ばつ等による減産、日本国内での縮小傾向などがあり、受注の先行き不透明感は拭いきれません。

また、今後につきましては9月でのエコカー補助金制度の終了による国内自動車販売の低下、円高による海外調達の促進、海外輸入鋳物副資材材料の入手難による価格高騰などが懸念されます。

このような状況のなか、当事業におきましては、現状で最良の生産形態を追求しつつ、生産性の改善を進め、コスト競争力の向上に努めてまいりました。また、材料価格高騰に対処するため調達方法の見直しも行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、8,205百万円（前年同四半期 46.7%増）、営業利益 475百万円（前年同四半期は営業損失 590百万円）となりました。

#### 工機事業

社団法人日本工作機械工業会から発表された9月の工作機械の受注額は920億円とリーマンショック後はじめて900億円を突破し、10ヶ月連続で前年同月を上回りました。

当事業におきましても工作機械業界の順調な回復により、販売が好調に増加し、アジアを中心とした海外からの受注が伸び、海外比率が上昇しました。更に国内外で活性化してきた自動車産業の設備投資により、特注品の受注も増加しつつあります。

このような状況のなか、当事業におきましては、海外市場及び自動車関連ユーザーへの拡販を強化し、お客様からの短納期要求への対応を積極的に行うとともに、省エネルギーでタクトタイム短縮と高精度による高生産性、更に職場環境の向上にも貢献する付加価値の高いパワーチャック、シリンダ、NC円テーブルの新商品を市場投入し、市場シェアの更なる向上に取り組んでまいりました。

また、円高が続いていることと新興国への販売が伸びていることによる販売価格の低下と大口物件に対応するための生産能力の増強を図る必要があることから、コストダウンと生産効率の向上に取り組み、一層の収益性向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、3,397百万円（前年同四半期比 117.6%増）、営業利益 286百万円（前年同四半期は営業損失 502百万円）となりました。

#### 産業機械事業

国内における建設業界は、公共投資が減少を続けていることや、雇用情勢、所得の回復遅れによる民間設備需要の低迷が続いております。また、コンクリート関連では、構造改善に向けた需給バランスの正常化のために既存設備の3割縮小を掲げ、更なる集約化が図られていることもあり、建設業界全体が依然として厳しい状況に置かれております。

このような状況のなか、当事業におきましては、コンクリートプラント関連では、設備の一部改造等への営業を主体に取り組みましたが、設備投資意欲の減少、また、昨年の新JIS対応が一巡したことにより受注が伸び悩みました。

環境関連では、建設業界以外への商品展開に取り組みましたが受注が伸び悩みました。

荷役機械関連については、小型ビル用クレーンの需要が減少し、依然として厳しい状況が続いていますが、大型ビル用クレーンに関しては大都市圏を中心とした再開発が継続し、引き続き好調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、3,419百万円（前年同四半期比 2.9%減）、営業利益 430百万円（前年同四半期比 16.6%減）となりました。

#### 駐車場事業

建設業界におきましては、政府の方針による大幅な公共関連投資の見直し、不動産市況の低迷、投資意欲の冷え込みによる民間設備投資の停滞等、市場が縮小した状況にあり、更に、原油、原材料価格の上昇や、デフレ継続による企業収益力の弱体化等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。また、市場全体が縮小した状況にあるなか、計画案件に対しての受注獲得競争の激化等もあり、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況のなか、当事業におきましては、顧客ターゲットを明確にした新規顧客開拓や鋼材価格の変動を考慮した販売価格の設定を行う等、柔軟な営業戦略を実行してまいりました。

また、工事進捗に重点をおいた生産・調達・施工方法の改善や徹底したコスト削減を行うことにより収益の向上に努めてまいりました。

その結果、大型物件の完成を迎えたこともあり、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、2,400百万円（前年同四半期比 218.2%増）、営業利益 190百万円（前年同四半期は営業損失 123百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の増加により、前連結会計年度末に比べ 1,137百万円増加し、45,584百万円となりました。

負債は、主に仕入債務や、退職給付引当金の増加により、前連結会計年度末に比べ 897百万円増加し、26,801百万円となりました。

純資産は、主に評価・換算差額等の減少はあったものの四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ 239百万円増加し、18,783百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は18,732百万円となり、自己資本比率は 41.1%となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、703百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、減価償却費 1,047百万円と税金等調整前四半期純利益 406百万円の計上であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額 1,085百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、696百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 631百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、56百万円の支出となりました。これは、主に借入金の純減額 36百万円であります。

これらにより当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 46百万円減少し、9,986百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月1日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の予想数値に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### ② 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### ③ 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,136	10,110
受取手形及び売掛金	11,606	10,529
商品及び製品	2,090	2,415
仕掛品	2,499	1,868
原材料及び貯蔵品	890	866
その他	465	405
貸倒引当金	△21	△19
流動資産合計	27,668	26,176
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	6,620	7,122
その他（純額）	7,632	7,307
有形固定資産合計	14,252	14,429
無形固定資産		
302	302	305
投資その他の資産		
その他	3,568	3,759
貸倒引当金	△206	△223
投資その他の資産合計	3,362	3,536
固定資産合計	17,916	18,270
資産合計	45,584	44,447

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,770	6,279
短期借入金	3,379	4,639
1年内返済予定の長期借入金	3,639	6,800
未払法人税等	78	64
賞与引当金	278	257
その他	1,679	1,542
流動負債合計	15,826	19,583
固定負債		
長期借入金	6,684	2,300
退職給付引当金	2,945	2,701
環境対策引当金	971	971
その他	374	348
固定負債合計	10,974	6,320
負債合計	26,801	25,903
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	5,123	4,646
自己株式	△123	△123
株主資本合計	18,729	18,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143	337
為替換算調整勘定	△140	△105
評価・換算差額等合計	2	231
少数株主持分	50	59
純資産合計	18,783	18,543
負債純資産合計	45,584	44,447



(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	11,431	17,423
売上原価	10,891	14,646
売上総利益	539	2,777
販売費及び一般管理費	2,231	2,400
営業利益又は営業損失(△)	△1,692	376
営業外収益		
受取利息	25	17
受取配当金	17	14
為替差益	77	—
助成金収入	106	0
受取補償金	—	63
その他	71	111
営業外収益合計	299	207
営業外費用		
支払利息	115	72
持分法による投資損失	16	18
為替差損	—	31
その他	13	17
営業外費用合計	145	139
経常利益又は経常損失(△)	△1,538	445
特別利益		
固定資産売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	86	—
特別利益合計	89	—
特別損失		
固定資産除却損	6	—
投資有価証券評価損	5	38
特別損失合計	11	38
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,460	406
法人税、住民税及び事業税	42	50
法人税等還付税額	△15	—
法人税等調整額	△109	△112
法人税等合計	△82	△61
少数株主損益調整前四半期純利益	—	468
少数株主損失(△)	△12	△8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,365	477

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,460	406
減価償却費	1,231	1,047
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△101	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	134	244
受取利息及び受取配当金	△43	△32
支払利息	115	72
持分法による投資損益(△は益)	16	18
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	—
有形固定資産除却損	6	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5	38
売上債権の増減額(△は増加)	3,706	△1,085
たな卸資産の増減額(△は増加)	△861	△334
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,404	495
未払消費税等の増減額(△は減少)	△221	△12
その他	941	△42
小計	2,081	822
利息及び配当金の受取額	42	30
利息の支払額	△115	△90
法人税等の支払額	△210	△57
法人税等の還付額	15	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,812	703
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△599	△631
投資有価証券の取得による支出	△3	△27
関係会社株式の取得による支出	△20	—
貸付けによる支出	△28	△3
貸付金の回収による収入	20	36
その他	△7	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637	△696
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	0	1,379
短期借入金の返済による支出	△408	△2,639
長期借入れによる収入	—	5,200
長期借入金の返済による支出	—	△3,976
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△191	—
その他	△17	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△618	△56
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	491	△46
現金及び現金同等物の期首残高	10,469	10,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,961	9,986

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属素形材事業」「工機事業」「産業機械事業」「駐車場事業」の4つを報告セグメントとしております。

「金属素形材事業」は自動車部品及び各種機械部品の製造販売をしております。「工機事業」は旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーバイス等の製造販売をしております。「産業機械事業」はコンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント等の製造販売をしております。「駐車場事業」は自走式立体駐車場の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	金属素形材事業	工機事業	産業機械事業	駐車場事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,205	3,397	3,419	2,400	17,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	53	59	1	—	115
計	8,259	3,457	3,421	2,400	17,538
セグメント利益	475	286	430	190	1,383

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,383
全社費用(注)	△1,007
四半期連結損益計算書の営業利益	376

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（参考情報）

セグメント情報の有用性を高める目的で、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠し、新区分で作成し直した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を以下に記載しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	金属素形材 事業	工機 事業	産業機械 事業	駐車場 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,593	1,561	3,522	754	11,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	22	3	—	57
計	5,625	1,583	3,525	754	11,488
セグメント利益又は損失 (△)	△590	△502	515	△123	△701

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△701
全社費用(注)	△991
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,692

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。